

ご加入の皆さま



傷害保険改定

に関する大切なお知らせ

当社保険プランにご加入いただき、心より御礼申し上げます。

このたび傷害保険につきまして、保険料率および約款の改定をさせていただくことになりました。ご加入の皆さまにおかれましては、ご一読いただき、何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

チューリッヒ保険会社

1 保険料が変わります。(保険料率改定について)

2025年(令和7年)10月1日以降に到来するお客様の契約更新日から適用させていただきます。

●保険料変更の背景

シニア傷害保険は2011年4月販売開始以来、保険料の改定を実施せず約15年が経過しています。その間、2度の消費税率の引き上げが実施され、また、「補償の対象者の高齢化」により引き続き支払保険金が増加していることや、昨今のインフレーションの進行等による物価高の影響を踏まえ検討した結果、保険料率^(注1)の見直しが必要との結論に至りました。

(注1) 保険料率

損害保険の保険料率は、「純保険料率」と「付加保険料率」で構成されています。

- a) 純保険料率：事故が発生したときに保険会社が支払う保険金についての保険料率です。
- b) 付加保険料率：保険会社が保険事業を営むために必要な経費等についての保険料率です。



よくあるお問合わせ

Q 改定の内容はいつから有効ですか。

A 契約更新日より有効です。

契約更新日までは現在のご契約内容が有効となります。

Q 保険料はいつから変わりますか。

A 契約更新日から変わります。

送付されるご案内に記載の「新月払掛金(保険料)初回ご請求月」または「新月払保険料初回ご請求月」をご確認ください。

2 ご契約の約款の内容が一部変わります。(約款の改定について)

●主な改定の内容

対象保険種類	・シニア傷害保険
改定項目	改定内容
約款の改定	①「配偶者」の定義拡大(同性パートナー) 用語の定義における「配偶者」の項目に同性パートナーを含めることを規定します。また、用語の定義に「親族」の項目を新設します。
	②「危険ドラッグ」の明確化 麻薬等を使用して自動車等を運転した場合に発生した傷害は保険金のお支払い対象となりませんが、麻薬等に危険ドラッグ(指定薬物)も含むものとして明確化します。
	③賠償責任補償の改定 <ul style="list-style-type: none"> ・誤って線路に立ち入る等により電車等を運行不能にしてしまった場合に発生する賠償責任も新たに保険金のお支払い対象とします。 ・受託品に対する賠償責任についても保険金のお支払い対象とします。 ・住居の定義を保険証券記載の住居から被保険者の住居に変更します。

上記以外の改定内容につきましては、以下のURLよりご確認をいただきますようお願い申し上げます。
<https://www.zurich.co.jp/zwa/rh>

3 ご契約の補償の内容が一部変わります。

●主な改定の内容

対象保険種類	・シニア傷害保険
改定内容	改定の背景
①入院保険金を日額払いから一時金払いに変更します。 現行の、入院日数により保険金額をお支払いする日額払いから、お申し込みのプランによる所定の入院日数までは、保険金額を一律全額お支払いする一時金払いへ変更します。 <small>※当変更にともない、保険料も変更となります</small>	入院保険金のお支払いにおいて、日額払いの場合は、入院日数に応じた金額となりその確定は退院後となるため、特に長期に入院されたときには保険金のお受取りまでに時間がかかります。一方で、一時金払いの場合は、入院が確定した時点で入院日数にかかわらず保険金をお受取りできるため、入院中の費用を立て替えいただく必要がありません。また、医療技術の進歩により入院期間が昔に比べて短くなる傾向がありますが、入院にかかる初期費用は入院期間によって大きく変わりません。入院日数の長さにかかわらず一定額が補償される入院一時金であれば、短期間の入院であっても手厚く備えることができるようになります。
②手術保険金の対象とする手術、支払区分および支払倍率について見直しを行います。 現行の「手術別表記載の手術」から「公的医療保険制度に基づく医科診療報酬点数表により手術料が算定される手術」とし、「入院中」・「入院外」を問わず一律の金額をお支払いいたします。	手術保険金のお支払いにおいて、従来の手術給付は、手術名列挙方式による手術別表記載の手術を補償対象としていましたが、医学用語が多く難解な規定となっており、受けた手術が補償の対象になるのか、補償金額がいくらのかがわかりやすい形式とは言えませんでした。こうした点等への対応として、手術給付を別表で定めるのではなく、公的医療保険制度での手術料算定の対象となる手術とし、手術保険金のお支払いにおいて、対象とする手術のわかり易さや保険金支払いの根拠を明確化いたします。